

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

501

企画政策事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		企画政策事業	
中事業		企画政策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課	池田 宗晃 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	関係局との連携・情報交換を密にし、計画事業や、要望事項の進捗の把握に努める。		政策実施の進行管理、国への要望活動を取りまとめることにより、迅速な政策の実施に繋げる。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 シティプロモーションの総合調整 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究 移住定住	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム (PT) に係る調査・研究

## 2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,894	5,316	3,568	1,898	2,835	2,072	2,899	0	2,835	0
伸び率 (%)	10.4%	27.8%	△39.5%	△64.3%	△20.5%	9.2%	2.3%	△100%	△2.2%	0%
人件費	正規職員	46,794	47,036	72,694	57,964	30,796	34,519	42,354	0	42,354
	正規職員以外	229	229	166	93	0	172	172	0	172
	小計	47,023	47,265	72,860	58,057	30,796	34,691	42,526	0	42,526
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 (税等)	5,144	5,316	3,568	1,898	2,835	2,072	2,899	0	2,835	0
所要人数 (人)	正規職員	5.81	5.84	9.13	7.28	3.97	4.45	5.46	0.00	5.46
	正規職員以外	0.10	0.10	0.09	0.05	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
主な予算内訳	R3年度予算：管外出張旅費815千円、消耗品費1,731千円、機械等借上料284千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	当初主要事業取りまとめ作業	件	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度 (%)	100%	100%	%	%	%
成果指標	主要事業の資料作成	件	目標値	7	7	7		
			実績値	12	7	7		
			達成度 (%)	171%	100%	%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市政の重要事項を決定するには関係局の連携が必要であり、総合的な調整は不可欠であると考えている。また、国への提案・要望活動や主要事業の資料作成についても、関係局と総合調整を行い重要事項の進行管理を把握しているため、よりスムーズに行える。
見直し・改善内容	関係局とより情報交換を密にし、主要事業の進行管理に努める。